

サイバーポート、1万1000社連携

■成長戦略会議、港湾ロジ素案

このほど開かれた日本成長戦略会議の第3回戦略分科会で、戦略17分野の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案が公開され、港湾ロジスティクス分野ではサイバーポートと次世代倉庫の素案が示された。サイバーポートでは、2035年度末に1万1000社と連携し、サイバーポートが港湾利用者の「共通インフラ」となることで、コンテナ搬入時のゲート前待ち時間ゼロを目指す。次世代倉庫については、自動化・機械化や自動運転などへの対応が図られた次世代型倉庫を100万立方メートルに相当する40万設備トン整備。輸出入品の保管容量拡大により、輸出入貨物の取扱能力を強化する。

4月16日に開かれた会合でロードマップ素案が示された。サイバーポートについては、利用登録状況は、26年3月1日時点で約1100社。これを35年度末に、22年度時点でNAC

CSを利用する全ての会社数と同等の1万1000社との連携を目指す。これにより、港湾関係者、物流事業者、船社らの手続きをサイバーポート経由で完結できるようにし、デジタル標準化を実現する。24時間365日、サイバーポートやNACCSなどが安定稼働できるよう、サイバーセキュリティを確保する。こうした目標の実現に向け、サイバーポートでのコンテナの船積手続などの電子化、モノの流れの一覧機能拡充、操作性向上といった機能強化や、NACCSの利便性向上とサイバーポートとのさらなる連携推進、スタートアップ企業を含む民間独自の貿易PF・システムとサイバーポートのさらなる連携推進、民間自社システムとサイバーポートとの連携に係る投資支援などを政策パッケージとして掲げた。

次世代倉庫では、用地や人材が不足する中で、AI・IoTなどを活用し、庫内

作業の自動化・機械化、自動運転車両の乗り入れへの対応を通じて保管機能が高度化された次世代型倉庫を、既存倉庫を集約・再編して整備する。それにより保管容量の拡大を図り、輸出入貨物の取扱能力を強化し、港湾からのシームレスな物流を実現する。倉庫での受入可能貨物量を増やすことで、日本の港湾で保管しきれない貨物の外国での一時保管を回避するとともに、災害時などのサプライチェーンの維持に寄与する。政策パッケージとして、港湾管理者や地方公共団体と連携し、次世代型倉庫の高層化や整備用地の捻出によるその新設を念頭に、既存型倉庫の集約・再編を推進すること、物流拠点の集約・再編のための財政投融資を活用した低利融資や、公共性の高い新たな基幹物流拠点に対する課税の特例による支援、国際コンテナ戦略港湾において流通加工機能も備えた上屋または倉庫を整備する民間事業者に対する無利子貸付を挙げた。